

令和7年度大和郡山市在宅医療・介護連携推進会議(報告)

実施日	令和7年5月30日(金)13時30分～14時45分
場所	交流棟2階 交流ホール
参加者	(大和郡山市医師会)西崎和彦 (大和郡山市歯科医師会)福辻智 (大和郡山市薬剤師会)仲谷尚起 (大和郡山市訪問看護事業者連絡会)藤本正美、高本千雅子 (大和郡山市リハビリテーション連絡協議会)吉田信也、鈴木達也 (大和郡山市居宅介護支援事業所連絡会)白戸玲人 (大和郡山市地域医療連携担当者連絡会)田中清恵 (大和郡山市在宅医療介護支援センター)仲谷直美 (大和郡山市地域包括支援センター)駒谷功、田中杏奈、永野智也、大森尚美、 楠本正蔵 (大和郡山市福祉部)細田朋洋 (大和郡山市介護福祉課)杉岡直子 (大和郡山市地域包括ケア推進課)吉村博幸
傍聴者	ヘルパーサポート笑ん満 大垣望亜 ヘルパーステーションたいむ 山下陽子
事務局	(大和郡山市地域包括ケア推進課)青木美智子、本間亜矢、井戸大夢

11団体23名参加
(敬称略)

あいさつ

福祉部 細田朋洋

本日はお忙しい中、本会にご出席いただき、ありがとうございます。

また、地域包括ケアシステムの構築及び、在宅医療介護連携推進事業にご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、団塊の世代の方々が全て75歳となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の約18%となり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されています。本市においては2025年(令和7年)3月時点で65歳以上の人口(高齢化率)が33.6%、75歳以上では20.4%と、国の推計より高齢化が進行している状況でございます。

本日お集まりの皆様と共に医療と介護の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる大和郡山市を目指してまいりたいと考えております。活発なご議論、ご意見をいただきますようお願いいたします。

1. 令和 6 年度大和郡山市在宅医療・介護連携推進事業の取組み

地域包括ケア推進課 本間亜矢

大和郡山市在宅医療・介護連携推進の取組み説明

◎在宅医療・介護連携推進会議:令和 6 年 5 月 17 日開催

- ・第9期介護保険事業計画に基づき、事業全体の方向性の検討や進捗管理。
- ・高齢者の口腔ケアについて歯科専門職との連携の実態を関係者で継続審議となる。

◎作業部会 A「顔の見える関係づくり」

- ・多職種連携、在宅医療・介護連携に資する研修等の情報集約、関係機関への周知。
- ・R6.7 大和郡山市介護支援専門員研修会「難病ケアマネジメント」(地域包括支援センター)
- ・R6.9 「命を守るための栄養関連の知恵」
- ・R6.11～12 「多職種連携のための事例検討会」(地域包括ケア推進課)
- ・R7.1 「多子社会、無縁社会の中で」(居宅介護支援事業所連絡会)
- ・R7.2 「多職種連携で取り組む口腔管理・食支援・摂食嚥下リハビリの強化」(県)

◎作業部会 B「高齢者の口腔ケアに関する情報連携」:令和 6 年 10 月 23 日開催

- ・第 9 期介護保険事業計画介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果報告
- ・令和 5 年度在宅医療・介護関係者の連携に関する調査の項目の検討

◎作業部会 C「在宅医療・介護関係者と病院関係者の連携」:令和 7 年 1 月 31 日

- ・ケアマネジャーを対象とした入退院連携の実態調査(R6.8)報告
- ・在宅医療介護支援センターの実績報告と業務内容の周知
- ・4つの場面の取組みをロジックモデルで整理

◎作業部会 D「認知症高齢者等への支援」:令和 6 年8月 2 日

- ・当事者視点の認知症支援について考える(認知症世界の歩き方体験)
- ・家族・支援者はもちろん、社会にも『認知症』を理解することを周知していく必要性和、理解することで、当事者はその人らしく生活できるサポートを受けることができるようになるが、支援する側(家族・支援者)が負担とならないような取り組みや仕組みを考えていくことも大事。
- ・認知症予防ガイドブックの利活用⇒広報紙へのコラム掲載。

◎作業部会 E「看取りの支援」:令和 6 年7月 17 日

- ・支援者が ACP について理解を深め、実践する。
- この部会に参加していない方も人生会議について理解、実践してもらえよう、継続的に機会を設けながら、一緒に理解を深めていく。
- ・多職種が連携して在宅医療や看取りについて啓発をする。
- ・わたしノートを作成して終了ではなく、実際に活用しながら市民の方へ在宅医療や看取りについて考えてもらえるようなきっかけづくりができるよう考える。

◎作業部会 F「急変時の支援」：令和 7 年 6 月 12 日

- ・ケアマネジャーだけではなく、日ごろから友好的な付き合いのある人にも急変時対応を共有しておく。
- ・緊急連絡先の確認や更新は非常に重要。いざというときに家族の携帯番号が変わっていたことがあったため気を付ける必要がある。
- ・かかりつけ医に対しての事前の確認も重要。
- ・広報つながりで PR を行う、健康診断や介護認定調査などのイベントの時に普及、啓発を行える。人生会議の日《11 月》のように記念日を作って話し合ってもらうことも重要。
- ・転倒やケガをきっかけに急変時のことを話し合ったり、緊とつとボトルの設置を推奨することが望ましい。
- ・得た情報を共有するには個人情報の壁が存在するのでそこをどうクリアするかが今後の課題。

◎医療と介護の相談窓口担当者連絡会：令和6年 4 月17 日、令和 7 年 2 月12 日

- ・在宅医療介護支援センターと地域包括支援センターによる情報交換会。
- ・前年度の振り返り、来年度の事業計画の確認。

【補足】

地域包括支援センター 田中 杏奈

◎作業部会 D「認知症高齢者等への支援」

- ・認知症世界の歩き方の体験会を実施した。この会を通じて、認知症の方の気になる行動には何らかの背景があるのではないかと考えるきっかけを提供できたと思う。
- ・広報つながりを通じて認知症に関するコラムを数ヶ月にわたって掲載したことで、多くの方に関心を持ってもらえた。これにより、記事に興味を持った方が地域包括支援センターに電話連絡をしたり、窓口に認知症ガイドブックを持参された方がいた。自身だけでなく、多くの方に知ってもらいたいという思いから、地域の集いの場で認知症ガイドブックの配布の提案もいただいた。さらに、もの忘れ相談会や認知症サポーター養成講座への参加といった、皆さんの行動に繋がったと考えている。
- ・VR 研修はハートランドしぎさんで実施し、当事者の方がどのように周囲を感じるかを体験できた。この研修もより多くの方に体験してもらうことが重要であり、認知症サポーター養成講座を受講したボランティアグループであるチームオレンジさんが VR 研修に参加する計画もある。

◎作業部会 E「看取りの支援」

- ・わたしノートの活用方法についてグループワークを実施した。元気なうちから書いて欲しいという声も話し合いの中で出てきた。
- ・記入のきっかけとして、誰かから声をかけられて書くことが重要であり、小中学校の宿題として孫から祖父母に書いてもらうよう頼むのが一つの案ではないかとの意見があった。
- ・何を書けばよいかわからないという意見もあり、地域包括支援センターが実施する出前講

座の中で、実際に書かれたものを見本として出しながら説明している。

・令和 6 年度は地域包括支援センターで出前講座を9回開催し、11 月に広報つなぐに、わたしノートの記事を掲載した。

2. 令和 6 年度大和郡山市在宅医療介護支援センターの取組み

在宅医療介護支援センター 仲谷 直美

- ・令和 6 年度は85 件の相談があった。(ケアマネジャー:32 件 家族:13 件 病院:21 件)
- ・相談内容(医療に関すること:71 件 看護に関すること:2 件 介護に関すること:10 件)
- ・在宅で訪問診療を受けたいという相談が 15 件あった。
- ・具体的な相談内容としては、医療に関する相談で、訪問診療に関することが目立つ。また、訪問看護の導入方法や、訪問看護を受けるには、ケアマネジャーの見つけ方、介護保険サービスの受け方についての相談もあった。
- ・対象者の年齢層は 70～80 代が多く、介護認定を受けていないまたは相談段階のため、要介護度の確認ができていないこともある。
- ・在宅医療介護支援センターのチラシを昨年度作り直した。患者や利用者に配布できるところがあれば、追加でお渡しするので連絡してもらいたい。それに合わせてホームページも更新したので、時間があればみてほしい。

3. 令和7年度在宅医療・介護連携推進事業計画(第9期介護保険事業計画)

地域包括ケア推進課 本間 亜矢

場面	会議名・日程	内容
全体	在宅医療・介護連携推進会議 令和7年 5 月30日	計画(令和6年～8年度)の進捗管理 情報交換
(1) 日常 療養	作業部会 D 認知症高齢者等への支援 令和 7 年8月29 日	・早期発見、早期対応の仕組みづくり ・認知症予防等について専門職からのメッセージをコラムとしてつなぐ、市 HP に掲載 ・認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン(R7.3)の 周知
	作業部会 B 高齢者の口腔ケアの支援 令和 7 年10月 9 日	・どこに相談したらよいか周知することが大事 ・管理者に向けた「加算をとるための手続き」について周知を行うことで、事業所 が口腔ケアに注力する後押しになる。 ・口腔ケアの重要性について学ぶ機会づくり ・マナボットの研修は直接ケアに従事する職種にとって、新たな気づきとなる。各事 業所主催でも県歯科医師会が無料で講師派遣していることを周知する。
(2) 入退院	作業部会 C 在宅医療・介護関係者と病院 関係者の連携 令和 8 年 1 月23日	・医療介護連携に関する情報の周知 ・在宅医療・介護連携に関する調査報告 ・入退院連携に関する現状と課題の共有

(3) 看取り	作業部会 E 看取りの支援 令和 7 年 8 月 1 日	・ACP の理解を深める、看取りの支援について具体的な支援について学ぶ。 ① どのような最期を迎えたいか？自分ごととして考える。考えたことを周囲の人に伝える。 ② 在宅で医療と介護を受けながら暮らしイメージを市民が持てるような情報提供
(4) 急変時	作業部会 F 一人暮らし高齢者等の緊急連絡先に関する検討会 令和 7 年 7 月 25 日	・R2,R5(消防署救急課)、R6(医介のみ) ・R5～6は緊とつとボトルの利活用について検討 ・医療と介護に特化した A4 サイズ程度の情報シートを作成し、CM 初回契約の時に全利用者に配付？ ・緊とつとボトルは全員に配付するものではないので、様式、運用ルール、周知方法の検討が必要
(5) その他	作業部会 A 顔の見える関係づくり	・多職種連携、在宅医療・介護連携に資する研修等の情報集約と関係機関への周知を継続
	医療と介護の相談窓口担当者連絡会 令和 8 年 2 月～3 月	・市民と支援者からの相談窓口である在宅医療介護支援センターと地域包括支援センターの担当者が、現状と課題について情報交換 ・在宅医療・介護連携推進の方向性について医師会も交えて協議

・参考資料として、各市町村の居宅の数や事業所の数などの表を配布しているが、これは在宅医療介護連携を推進していく上で、場面ごとに応じた施設等の数字が大和郡山市ではどのようなになっているのか、他市町村ではどうなっているのかを確認できる。

【補足】

地域包括支援センター 田中 杏奈

◎作業部会 D「認知症高齢者等への支援」

・認知症相談基本情報シートの活用の検討：物忘れ相談会に来られた方で医療につながっていない人をできる限りアセスメントして、情報を医師と共有し、実際の受診の時の情報源にしていく。

・意思決定支援の周知：令和7年3月にガイドラインが改訂され、厚労省も専門職、支援者、家族向けのチラシを作成した。

◎作業部会 E「看取りの支援」

・広報つながりに折り込む全戸配布のチラシを作成し、在宅医療・介護でどのような支援を受けられるのかを説明。わたしノートを持っていない人に対してもどんな支援を受けられるのか、知ってもらえるようなチラシを作りたい。

4. 情報交換

○ヘルパーサポート笑ん満 大垣 望亜

- ・訪問介護事業所は横のつながりが希薄で、他の事業所について何も知らないのが現実。お互い普段の業務で困っていることも似ているだろうし、顔の見える関係づくりができればと思い、3ヶ月に1度集まりを開催している。
- ・訪問介護に就く人を増やすことを集まりの目的とし、訪問介護のことをあまり知らない福祉関係者に方々に、実際に利用者のもとへ出向いて感謝の言葉を直接聞かせてもらえる、この仕事の魅力を発信していきたいと考えている。
- ・全ての訪問介護の事業所に集まりの案内を送っているが、意思に賛同して集まってくれる事業所はまだまだ少ない。参加者からはこのように話し合える場が欲しかったという声もあり、今後拡大していきたい。
- ・利用者も皆様の前では外向きの態度をとっていると思うが、利用者が一番近い私たちだからこそ知っている側面もある。今後、ヘルパーもこの会議に参加できるのであれば、ヘルパー目線の気づきをうまく活用してチームとして一緒に取り組んでいきたい。

○リハビリテーション協議会 吉田 信也

- ・リハビリテーション協議会は、発足当初から事業所の数を増やすことが最も重要な課題で、案内等を行っているものの、なかなか反応がないのが現状。医師会などと比べると組織の力が弱く、参加できる方が集まり形を作っている状態。
- ・連絡手段もメールやLINEを使用しているが、病院や事業者によっては依然としてFAXがメインのところもあり、連携や連絡手段の課題が残っている。
- ・訪問介護の団体も今後の活動には苦労が予想されるが、地道に活動を続け、賛同者や協力者を増やすことが重要だと思う。
- ・団体としては現在、地域ケア会議に参加したり、地域のフレイル予防及びいきいき百歳体操に取り組んでいる。
- ・自立支援の進め方が課題と考えており、利用者に対し一度事業所が介入すると、卒業に持っていくのが難しくなり、こういった地域の支援にどのように繋げることができるか、リハビリテーション協議会もあまり把握できておらず、情報連携及び連絡を一緒に行うことで、自立支援を促進できると思い活動している。

○訪問看護事業者連絡会 高本千雅子

- ・訪問看護事業者連絡会は医師会の方からお誘いを受けて発足したとのこと。困っていることを一緒に考える場がほしいということで、2か月に1回話し合いの場を設けていたが、令和7年度より毎月開催することになった。
- ・最近皆さんが悩んでいるのが、BCP(業務継続計画)についてであり、地域として災害時にどのように行動するか、また医師会等とどう連携するかが重要。事業者同士が同じ方向を向いて進めていきたい。

○居宅介護支援事業所連絡会 白戸玲人

- ・会議は定期的開催しておらず、その都度必要な事項を連絡している。居宅全体としては、ケアマネジャーの減少が一番の問題。
- ・利用者が増加しており依頼はあるが、もう受けられないところが増えている。
- ・会議の中で、頑張っているケアマネジャーに、少しでも働きやすい環境や悩みを共有・相談できる環境づくりの話がいつも取り上げられる。ケアマネジャーという仕事には理想と現実の間に大きなギャップがあり、困ったときは何でもケアマネジャーを頼るようになってしまっている風潮も課題。
- ・連絡ツールについても、各事業所との連絡もうまくとれてない状態で、その辺りを今年は見直して、一体として動けるにしていける。

○地域医療連携担当者連絡会 田中清恵

- ・大和郡山市だけでなく、県の連絡協議会にも参加をしており、ほとんどの病院が同じ研修会や会議に参加するため、昔からの付き合いがあり、相談できる環境が整っていた。
- ・情報提供として、まだ確定ではないが、奈良県総合医療センターが国から地域支援病院として位置づけられる見込み。同じ県内の総合医療センターと市立奈良病院と天理よろづ病院がそれぞれ地域支援病院として連携病院を設け、地域を支える形で協力することになる。
- ・この3病院が独自のルールで運営されると不便が生じるため、3病院が連携を図り、「地域を支える会」を設立し、今後は他の病院も巻き込んで、医療支援の方法を検討する。このような医療情報提供のやり方はおそらく統一されていくと思う。

○在宅医療介護支援センター 仲谷直美

- ・病院から急に退院となり、どうしたらよいかわからないという相談がたまにあるが、私自身が病院で勤務していたため、何かしら事情があることがわかる。その場合、病院に連絡してよいか確認した上で、どういう状況だったのかを、病院に尋ねさせてもらい、家族に伝えることで、家族が安心してその病院の相談員に相談に行けるような連携を図っている。

○薬剤師会 仲谷尚起

- ・組織が増えるのはとてもいいと思う。
- ・薬局も特色があり、法律上は地域支援薬局や、健康サポート薬局と分かれており、それぞれ使い分けてほしい。
- ・横の繋がりは、薬剤師会としても大切にしようということで、保健センターや地域包括支援センターと連携し、健康イベントなどで外部との関係を築いている。
- ・訪問看護の方も話されていたが、BCP(業務継続計画)を策定するには組織を強化する必要がある。コロナ禍を経て、繋がりが悪くなってきたことを感じており、再びまとめ上げながら、皆さんに貢献できるよう頑張っていきたい。

○歯科医師会 福辻 智

- ・高齢の方が多くなると医院を運営して感じており、中には介護施設の職員の方が付き添って受診される方もいる。
- ・最近は歯科の分野でも、オーラルフレイルの話が出てきており、悪化を防ぐために早めの検査が重要であり、知識のレベルアップを図っていければと考えている。

○医師会 西崎 和彦

- ・治療方法の選択肢を患者と家族に提示して選ばせることをACPと思っている医者がある。しかし、ACPの中で病状をみて選択肢を示して選ばせるのは、ACPの半分に過ぎない。医師会が共催する講演会でも、ACPについて強く言及されるようになったにもかかわらず、実際の実践はできていないと感じている。
- ・現場でACPに真剣に取り組んでいる方にお話をしていただける機会があれば嬉しい。

5. その他

地域包括ケア推進課 井戸 大夢

- ・入退院連携に関する調査の実施のお知らせ
- ・大和郡山市在宅医療・介護連携推進関係機関名簿の更新の情報提供。

6. 総括

医師会 西崎 和彦

- ・大和郡山市の地域包括ケアシステムについては、10年近く前に議論が行われたものの、在宅医療・介護連携のシステムづくりのたたき台を作成した当時とは会議の参加メンバーが異なっている。
- ・当時話し合われたシステムやルールの内容をどのように継承していくかが重要で、組織内での継承ができれば良いのだが、大和郡山市としては地域包括ケアシステムに関連する取り組みや運用について、しっかり継承していただければと思う。
- ・大和郡山市がこの10年間に取り組んで決めたことを、新しいメンバーに知らせるような機会を考えて欲しい。